

3 資金繰りの状況

一時借入金の月別借入状況及び歳計現金の月別預入状況は、第8表のとおりです。

一時借入金は、4月から9月まで延べ368億7,400万円で、前年度に比べ1,039億1,800万円減となり、歳計現金の延べ預入額は、8兆3,490億9,600万円で、前年度に比べ5兆7,226億2,000万円増となりました。

第8表

一 時 借 入 金 と 預 金

月 別	一時借入金延べ借入額		歳計現金延べ預入額	
	平成15年度	平成14年度	平成15年度	平成14年度
4 月	(9千 5 百万円) 28 億 4 千 3 百万円	(11 億 330 億 6 百万円)	(175 億 6 千 6 百万円) 5269 億 7 千 9 百万円	(118 億 8 千 5 百万円) 3565 億 5 千 8 百万円
5 月	(0 百万円) 0 百万円	(11 億 2 千 4 百万円) 348 億 4 千 7 百万円	(162 億 1 千 2 百万円) 5025 億 8 千 7 百万円	(24 億 1 百万円) 744 億 2 千 8 百万円
6 月	(0 百万円) 0 百万円	(17 億 6 千 万 円) 528 億 万 円	(623 億 8 千 4 百万円) 1 兆 8715 億 3 千 4 百万円	(147 億 3 千 4 百万円) 4420 億 7 百万円
7 月	(0 百万円) 0 百万円	(0 百万円) 0 百万円	(795 億 5 千 6 百万円) 2 兆 4662 億 4 千 7 百万円	(331 億 7 千 8 百万円) 1 兆 285 億 2 千 7 百万円
8 月	(0 百万円) 0 百万円	(0 百万円) 0 百万円	(678 億 3 千 4 百万円) 2 兆 1028 億 4 千 9 百万円	(174 億 3 千 1 百万円) 5403 億 6 千 6 百万円
9 月	(11 億 3 千 4 百万円) 340 億 3 千 1 百万円	(6 億 7 千 1 百万円) 201 億 3 千 9 百万円	(292 億 9 千 7 百万円) 8789 億 万 円	(61 億 5 千 3 百万円) 1845 億 9 千 万 円
合 計	(2 億 1 百万円) 368 億 7 千 4 百万円	(7 億 6 千 9 百万円) 1407 億 9 千 2 百万円	(2728 億 4 千 9 百万円) 8 兆 3490 億 9 千 6 百万円	(103 億 5 千 9 百万円) 2 兆 6264 億 7 千 6 百万円

(注) () 内は、1日当たりの額である。

歳計現金延べ預入額は、預金の日額の積上額である。

4 県有財産と長期借入金の状況

(1) 県有財産

平成15年9月末現在の県有財産の状況は、次のとおりです。

ア 土地

区 分		面 積		合 計
		行 政 財 産	普 通 財 産	
本 庁 舎		4 万 1139 .07 ^{m²}	— ^{m²}	4 万 1139 .07 ^{m²}
そ の 他 の 行 政 機 関	警 察 消 防 施 設	24 万 3571 .64	—	24 万 3571 .64
	そ の 他 の 施 設	191 万 5642 .80	—	191 万 5642 .80
公 共 用 産 財 産	学 校	555 万 1574 .00	—	555 万 1574 .00
	県 営 住 宅	191 万 2434 .53	—	191 万 2434 .53
	公 園	158 万 3191 .38	—	158 万 3191 .38
	そ の 他 の 施 設	181 万 9962 .30	—	181 万 9962 .30
山 林		8843 万 5487 .00	—	8843 万 5487 .00
宅 地		—	10 万 9104 .41	10 万 9104 .41
田 畑		—	153 万 4894 .23	153 万 4894 .23
廃 川 廃 道 敷		—	12 万 3735 .05	12 万 3735 .05
職 員 宿 舎		1397 .65	68 万 9345 .99	69 万 743 .64
そ の 他		—	41 万 2201 .32	41 万 2201 .32
合 計		1 億 150 万 4400 .37	286 万 9281 .00	1 億 437 万 3681 .37

イ 建物

区 分		面 積		合 計
		行 政 財 産	普 通 財 産	
本 庁 舎		6 万 7282 .02 ^{m²}	— ^{m²}	6 万 7282 .02 ^{m²}
そ の 他 の 行 政 機 関	警 察 消 防 施 設	12 万 7656 .02	—	12 万 7656 .02
	そ の 他 の 施 設	29 万 7043 .55	—	29 万 7043 .55
公 共 用 産 財 産	学 校	136 万 1199 .39	—	136 万 1199 .39
	県 営 住 宅	100 万 4614 .04	—	100 万 4614 .04
	公 園	8 万 2285 .73	—	8 万 2285 .73
	そ の 他 の 施 設	30 万 9702 .47	—	30 万 9702 .47
職 員 宿 舎		350 .41	26 万 445 .27	26 万 795 .68
そ の 他		2080 .00	2 万 6510 .16	2 万 8590 .16
合 計		325 万 2213 .63	28 万 6955 .43	353 万 9169 .06

ウ 有価証券

区 分	現 在 高
株 券	5 億 9325 万 円
社 債 券	—
貸 付 信 託 受 益 証 券	—
合 計	5 億 9325 万 円

エ 基金

名 称	現 金	有 価 証 券	貸 付 金	物 品	土 地	合 計
長野県土地開発基金	1 億 453 万 円	-	69 億 9547 万 円	-	-	71 億 円
個性豊かな地域づくり基金	2 億 2573 万 円	-	-	-	-	2 億 2573 万 円
長野オリンピック記念基金	28 億 6734 万 6 千 円	-	-	-	-	28 億 6734 万 6 千 円
長野県財政調整基金	142 億 4124 万 4 千 円	-	-	-	-	142 億 4124 万 4 千 円
長野県公共施設等整備基金	2 億 1397 万 4 千 円	-	-	-	-	2 億 1397 万 4 千 円
長野県減債基金	293 億 4210 万 7 千 円	-	-	-	-	293 億 4210 万 7 千 円
長野県福祉基金	9 億 6021 万 8 千 円	35 億 3556 万 9 千 円	-	-	-	44 億 9578 万 7 千 円
長野県心身障害者扶養共済基金	1034 万 7 千 円	4505 万 2 千 円	-	-	-	5539 万 9 千 円
長野県緊急雇用創出特別基金	59 億 4633 万 1 千 円	-	-	-	-	59 億 4633 万 1 千 円
長野県環境自然保護基金	6458 万 円	9 億 7935 万 1 千 円	-	-	-	10 億 4393 万 1 千 円
長野県災害救助基金	10 億 8087 万 1 千 円	-	-	1019 万 9 千 円	-	10 億 9107 万 円
長野県ふるさと農村活性化基金	12 億 4369 万 7 千 円	-	-	-	-	12 億 4369 万 7 千 円
長野県森林整備基金	30 億 1910 万 5 千 円	-	-	-	-	30 億 1910 万 5 千 円
長野県営林経営基金	1084 万 2 千 円	-	-	-	-	1084 万 2 千 円
県立長野図書館図書充実基金	1000 万 円	-	-	-	-	1000 万 円
長野県美術品取得基金	1 億 314 万 8 千 円	-	-	9685 万 2 千 円	-	2 億 円
長野県中山間地域農業支援直接支払基金	5 億 1921 万 6 千 円	-	-	-	-	5 億 1921 万 6 千 円
長野県介護保険財政安定化基金	21 億 313 万 3 千 円	-	-	-	-	21 億 313 万 3 千 円
合 計	620 億 6641 万 9 千 円	45 億 5997 万 2 千 円	69 億 9547 万 円	1 億 705 万 1 千 円	-	737 億 2891 万 2 千 円

(2) 長期借入金

平成15年度起債見込額及び年度末現在高見込は次のとおりです。

平成15年度目的別起債見込額

区 分		起 債 見 込 額		
一 般 会 計	普 通 債	652 億	3 千 9	百万円
	土 木	437 億	1	百万円
	農 林 水 産	136 億	1 千	万円
	教 育	10 億	3 千 6	百万円
	公 営 住 宅	10 億	3	百万円
	社 会 労 働	5 億	6 千 7	百万円
	保 健 衛 生			—
	商 工		9 千 5	百万円
	警 察	6 億	4 千 3	百万円
	庁 舎			—
	そ の 他	45 億	8 千 4	百万円
	災 害 復 旧 債	30 億	9 千 6	百万円
	土 木	30 億	4 千 4	百万円
	農 林 水 産		5 千 2	百万円
そ の 他	586 億	9 千 1	百万円	
減 税 補 て ん 債	57 億	4 千 5	百万円	
臨 時 財 政 対 策 債	529 億	4 千 6	百万円	
特 定 資 金 公 共 投 資 事 業 債			—	
	計	1270 億	2 千 6	百万円
特 別 会 計	母 子 寡 婦 福 祉 資 金			—
	小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金			—
	農 業 改 良 資 金		3 千 2	百万円
	県 営 林 経 営 費		6 千 8	百万円
	流 域 下 水 道 事 業 費	14 億	1 千 3	百万円
	計	15 億	1 千 3	百万円
合 計		1285 億	3 千 9	百万円

5 平成14年度決算の概要

(1) 決算の状況

平成14年度の一般会計の決算は、第9表から第13表までのとおりで、特別会計の決算は、第14表のとおりです。

一般会計の決算規模は、歳入総額が1兆57億4,412万円（前年度比6.1パーセント減）、歳出総額が9,924億9,368万円（前年度比6.4パーセント減）となりました。

したがって、差引の形式収支は132億5,044万円となり、これから翌年度へ繰り越した事業のための財源92億2,386万円を差し引いた実質収支は、40億2,658万円となりました。この実質収支の2分の1に相当する20億1,400万円は、資金積立基金条例により減債基金に積み立てることとしました。

歳入は、第10表のとおりです。県税は2,053億191万円で、前年度に比べ17.2パーセントの減となりました。税目別にみると第11表のとおり、景気の悪化により企業収益が減少したため主要の法人二税が29.1パーセントの大幅減収となるとともに、中核となる郵便貯金（定額貯金）金利の低下と預金量の減少により県民税利子割が69.4パーセントの減収となりました。

地方交付税は、2,609億2,757万円で、前年度に比べ1.7パーセントの減となりました。

国庫支出金は、1,619億6,940万円で、前年度に比べ21.8パーセントの減となりました。

県債は、1,569億8,887万円で、県債残高の増こうに配慮し発行額の抑制に努めたものの、地方交付税の振替による臨時財政対策債の発行もあって、前年度に比べて24.1パーセントの増となりました。

次に、歳出は、目的別に分類すると第12表のとおりです。衛生費が病院費や精神保健費の増加などにより2.1パーセントの増、公債費が4.2パーセントの増になりましたが、緊急雇用創出特別基金事業の減少などにより労働費が38.0パーセントの減になったほか、他の分野においては前年度に比べて減になっています。

第13表は、歳出決算額を性質別に分類したものです。

(2) 主な財政指標

本県の財政状況について各都道府県と比較するため、普通会計決算で主な財政指標の推移をみると、第15表のとおりです。

第9表

平成14年度一般会計決算状況

区 分		平成14年度	平成13年度	
1	歳入総額	1兆 57億 4412万 8289円	1兆 714億 3044万 557円	
2	歳出総額	9924億 9368万 3253円	1兆 605億 5547万 2993円	
3	歳入歳出差引額(1-2)	132億 5044万 5036円	108億 7496万 7564円	
4	翌年度 へ繰越 すべき 財源	(1) 継続費繰次繰越額	0円	0円
		(2) 繰越明許費繰越額	91億 9041万 3138円	90億 2653万 2983円
		(3) 事故繰越し繰越額	3344万 7000円	0円
		計	92億 2386万 138円	90億 2653万 2983円
5	実質収支額(3-4)	40億 2658万 4898円	18億 4843万 4581円	
6	実質収支額のうち地方自治法第233条 の2の規定による基金繰入額	20億 1400万 円	9億 2500万 円	

平成14年度一般会計歳入決算額

款別	14年度決算額 (A)	13年度決算額 (B)	差引増減額 (A) - (B)	前年度 対比 (A)/(B)	構成比 (%)
1 県 税	2053 億 191 万 8 千円	2480 億 1381 万 円	△ 427 億 1189 万 2 千円	82.8	20.4
2 地方消費税清算金	410 億 2766 万 5 千円	467 億 3659 万 円	△ 57 億 892 万 5 千円	87.8	4.1
3 地方譲与税	37 億 20 万 4 千円	35 億 4824 万 円	1 億 5196 万 4 千円	104.3	0.4
4 地方特例交付金	18 億 2733 万 1 千円	16 億 7900 万 4 千円	1 億 4832 万 7 千円	108.8	0.2
5 地方交付税	2609 億 2757 万 6 千円	2654 億 1817 万 2 千円	△ 44 億 9059 万 6 千円	98.3	25.9
6 交通安全対策特別交付金	9 億 2722 万 9 千円	9 億 5952 万 2 千円	△ 3229 万 3 千円	96.6	0.1
7 分担金及び負担金	87 億 2365 万 5 千円	110 億 7898 万 3 千円	△ 23 億 5532 万 8 千円	78.7	0.9
8 使用料及び手数料	203 億 9581 万 1 千円	208 億 6508 万 3 千円	△ 4 億 6927 万 2 千円	97.8	2.0
9 国庫支出金	1619 億 6940 万 8 千円	2071 億 9396 万 4 千円	△ 452 億 2455 万 6 千円	78.2	16.1
10 財産収入	28 億 8814 万 円	29 億 4308 万 4 千円	△ 5494 万 4 千円	98.1	0.3
11 寄付金	7179 万 3 千円	7863 万 7 千円	△ 684 万 4 千円	91.3	0.0
12 繰入金	364 億 3335 万 3 千円	244 億 5555 万 3 千円	119 億 7780 万 円	149.0	3.6
13 繰越金	99 億 4996 万 8 千円	141 億 7787 万 1 千円	△ 42 億 2790 万 3 千円	70.2	1.0
14 諸収入	946 億 1120 万 1 千円	977 億 5227 万 7 千円	△ 31 億 4107 万 6 千円	96.8	9.4
15 県債	1569 億 8887 万 7 千円	1265 億 2965 万 円	304 億 5922 万 7 千円	124.1	15.6
合 計	1 兆 57 億 4412 万 8 千円	1 兆 714 億 3044 万 1 千円	△ 656 億 8631 万 2 千円	93.9	100.0

第11表

県 税 決 算 額 調

区 分 税 目	平成 14 年 度		平成 13 年 度		前年対比(%)	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	14/13	13/12
個 人 県 民 税	345 億 7765 万 8599 円	16.9	359 億 4381 万 9180 円	14.5	96.2	99.1
法 人 県 民 税	102 億 8247 万 8449 円	5.0	137 億 4630 万 8877 円	5.6	74.8	98.3
県 民 税 利 子 割	67 億 844 万 9917 円	3.3	219 億 686 万 1758 円	8.8	30.6	92.4
個 人 事 業 税	23 億 3899 万 5592 円	1.1	25 億 8378 万 6961 円	1.0	90.5	100.0
法 人 事 業 税	437 億 6701 万 2532 円	21.3	624 億 9253 万 6723 円	25.2	70.0	97.3
地 方 消 費 税	232 億 8146 万 3373 円	11.4	244 億 1641 万 577 円	9.9	95.4	93.7
不 動 産 取 得 税	78 億 3100 万 2577 円	3.8	82 億 9935 万 1971 円	3.4	94.4	94.4
県 た ば こ 税	40 億 8472 万 441 円	2.0	42 億 1579 万 8345 円	1.7	96.9	98.0
ゴ ル フ 場 利 用 税	14 億 5269 万 9500 円	0.7	15 億 7856 万 150 円	0.6	92.0	94.2
特 別 地 方 消 費 税	503 万 3562 円	0.0	975 万 1974 円	0.0	51.6	5.6
自 動 車 税	371 億 3976 万 6470 円	18.1	372 億 8360 万 1761 円	15.0	99.6	100.4
鉦 区 税	633 万 4000 円	0.0	663 万 1200 円	0.0	95.5	83.1
狩 猟 者 登 録 税	6966 万 1600 円	0.0	7036 万 8600 円	0.0	99.0	98.7
固 定 資 産 税	2 億 804 万 6400 円	0.1	1 億 3510 万 6400 円	0.1	154.0	65.7
自 動 車 取 得 税	88 億 2147 万 3800 円	4.3	96 億 3402 万 7172 円	3.9	91.6	94.9
軽 油 引 取 税	246 億 7810 万 3777 円	12.0	256 億 4187 万 6446 円	10.3	96.2	96.3
入 猟 税	4892 万 9400 円	0.0	4889 万 3400 円	0.0	100.1	99.2
料 理 飲 食 等 消 費 税	8 万 7569 円	0.0	11 万 8380 円	0.0	74.0	56.7
合 計	2053 億 191 万 7558 円	100.0	2480 億 1380 万 9875 円	100.0	82.8	96.9
現 年 課 税 分	2041 億 3327 万 4331 円	99.4	2467 億 6085 万 3105 円	99.5	82.7	96.7
滞 納 繰 越 分	11 億 6864 万 3227 円	0.6	12 億 5295 万 6770 円	0.5	93.3	144.8

平成14年度一般会計歳出決算額

款別	14年度決算額 (A)	13年度決算額 (B)	差引増減額 (A) - (B)	前年度 対比(%) (A)/(B)	構成比 (%)
1 議会費	15億2203万3千円	16億4089万5千円	△1億1886万2千円	92.8	0.2
2 総務費	389億2293万7千円	421億90万5千円	△31億7796万8千円	92.5	3.9
3 民生費	746億4314万6千円	770億2394万円	△23億8079万4千円	96.9	7.5
4 衛生費	204億2710万1千円	200億862万2千円	4億1847万9千円	102.1	2.1
5 労働費	79億8301万2千円	128億7406万3千円	△48億9105万1千円	62.0	0.8
6 生活環境費	53億7884万6千円	58億6359万3千円	△4億8474万7千円	91.7	0.5
7 農林水産業費	862億2992万2千円	996億7772万5千円	△134億4780万3千円	86.5	8.7
8 商工費	768億8985万8千円	781億4645万8千円	△12億5660万円	98.4	7.7
9 土木費	1778億8722万円	2000億8153万円	△221億9431万円	88.9	17.9
10 警察費	445億5040万4千円	462億2405万9千円	△16億7365万5千円	96.4	4.5
11 教育費	2110億156万7千円	2136億6961万7千円	△26億6805万円	98.8	21.3
12 災害復旧費	49億4945万7千円	124億3769万9千円	△74億8824万2千円	39.8	0.5
13 公債費	1857億2831万2千円	1782億8126万4千円	74億4704万8千円	104.2	18.7
14 諸支出金	563億7986万8千円	725億2510万3千円	△161億4523万5千円	77.7	5.7
15 予備費	円	円	-	-	-
計	9924億9368万3千円	1兆605億5547万3千円	△680億6179万円	93.6	100.0

平成14年度一般会計性質別決算額

区分	平成14年度		平成13年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A) - (B)	比率 (%) (A)/(B)
給与関係及び一般行政経費	5574 億 3628 万 1 千円	56.2	5778 億 6232 万 円	54.5	△ 204 億 2603 万 9 千円	96.5
人件費	2754 億 2953 万 3 千円	27.7	2768 億 3827 万 8 千円	26.1	△ 14 億 874 万 5 千円	99.5
物件費	313 億 6620 万 8 千円	3.2	306 億 2775 万 8 千円	2.9	7 億 3845 万 円	102.4
維持補修費	15 億 4600 万 4 千円	0.2	16 億 1109 万 4 千円	0.2	△ 6509 万 円	96.0
扶助費	199 億 7396 万 円	2.0	207 億 8089 万 5 千円	2.0	△ 8 億 693 万 5 千円	96.1
補助費等	1435 億 7168 万 6 千円	14.5	1562 億 4534 万 1 千円	14.7	△ 126 億 7365 万 5 千円	91.9
積立金	38 億 8286 万 2 千円	0.4	86 億 4502 万 2 千円	0.8	△ 47 億 6216 万 円	44.9
出資金	7 億 9322 万 3 千円	0.1	4 億 3473 万 5 千円	0.0	3 億 5848 万 8 千円	182.5
貸付金	808 億 7280 万 5 千円	8.1	826 億 7919 万 7 千円	7.8	△ 18 億 639 万 2 千円	97.8
投資的経費	2469 億 6301 万 円	24.9	3025 億 3158 万 2 千円	28.5	△ 555 億 6857 万 2 千円	81.6
普通建設事業費	2416 億 9255 万 1 千円	24.4	2897 億 3702 万 4 千円	27.3	△ 480 億 4447 万 3 千円	83.4
補助事業費	1335 億 115 万 6 千円	13.5	1585 億 8141 万 9 千円	14.9	△ 250 億 8026 万 3 千円	84.2
単独事業費	802 億 2940 万 1 千円	8.1	1015 億 842 万 5 千円	9.6	△ 212 億 7902 万 4 千円	79.0
国直轄事業負担金	279 億 6199 万 4 千円	2.8	296 億 4718 万 円	2.8	△ 16 億 8518 万 6 千円	94.3
災害復旧事業費	52 億 7045 万 9 千円	0.5	127 億 9455 万 8 千円	1.2	△ 75 億 2409 万 9 千円	41.2
補助事業費	48 億 6885 万 4 千円	0.5	123 億 3142 万 円	1.2	△ 74 億 6256 万 6 千円	39.5
単独事業費	8060 万 3 千円	0.0	1 億 627 万 9 千円	0.0	△ 2567 万 6 千円	75.8
国直轄事業負担金	3 億 2100 万 2 千円	0.0	3 億 5685 万 9 千円	0.0	△ 3585 万 7 千円	90.0
失業対策事業費	円		円			-
補助事業費	円		円			-
単独事業費	円		円			-
公債費	1719 億 6592 万 4 千円	17.3	1649 億 5741 万 円	15.6	70 億 851 万 4 千円	104.2
繰出金	161 億 2846 万 8 千円	1.6	152 億 416 万 1 千円	1.4	9 億 2430 万 7 千円	106.1
繰上充金	円		円			-
合計	9924 億 9368 万 3 千円	100.0	1 兆 605 億 5547 万 3 千円	100.0	△ 680 億 6179 万 円	93.6

第14表

平成14年度特別会計決算額

会計名	決算額		翌年度へ繰り越すべき財源 (C)	支出歩合 (%)	差引額 (A) - (B) - (C)
	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)			
公債費	165億2739万6千円	165億2739万6千円	円	100.0	円
印刷事業費	3億1983万2千円	3億1983万2千円	円	100.0	円
市町村振興資金貸付金	22億8929万8千円	19億2714万1千円	円	84.2	3億6215万7千円
母子寡婦福祉資金貸付金	4億70万1千円	3億1282万4千円	円	78.1	8787万7千円
心身障害者扶養共済事業費	4億1741万3千円	4億1267万9千円	円	98.9	473万4千円
小規模企業者等設備導入資金	69億4379万5千円	19億9359万2千円	円	28.7	49億5020万3千円
農業改良資金	11億2944万5千円	1億9102万2千円	円	16.9	9億3842万3千円
漁業改善資金	5297万1千円	0千円	円	0.0	5297万1千円
県営林経営費	4億4843万5千円	4億3513万6千円	円	97.0	1329万9千円
林業改善資金	7億537万円	6184万9千円	円	8.8	6億4352万1千円
流域下水道事業費	161億6607万5千円	159億464万3千円	2億1555万2千円	100.0	4588万
計	454億73万2千円	380億8611万4千円	2億1555万2千円	84.4	70億9906万6千円

財政分析指標（普通会計決算）

	平成14年度	平成13年度	平成12年度	平成11年度
歳入総額	9734 億円	1兆 494 億円	1兆 787 億円	1兆 1013 億円
歳出総額	9532 億円	1兆 318 億円	1兆 581 億円	1兆 834 億円
義務的経費／歳出総額	48.4	45.5 (44.8)	42.7 (43.8)	40.5 (42.3)
投資的経費／歳出総額	24.9	28.2 (24.6)	32.0 (26.4)	35.7 (28.9)
積立金現在高	644 億円	937 億円	1052 億円	1184 億円
標準財政規模	4879 億円	5038 億円	5095 億円	4979 億円
基準財政需要額	4428 億円	4564 億円	4647 億円	4508 億円
基準財政収入額	1861 億円	1955 億円	1839 億円	1945 億円
財政力指数	0.41474	0.41847	0.43983	0.47702
経常収支比率	93.5	88.6 (90.5)	84.7 (89.3)	87.1 (91.7)
公債費負担比率	27.5	26.7 (18.4)	24.1 (17.6)	24.8 (16.9)
起債制限比率	17.0	17.0 (12.3)	16.4 (11.8)	15.9 (11.2)

(注) 1 ()内は全国平均

2 「標準財政規模」、「基準財政需要額」、「基準財政収入額」、「財政力指数」
交付税算定上の理論的な額、数値

* 標準財政規模:標準的な一般財源の規模

(標準的な地方税収入+地方譲与税等+普通交付税)

* 基準財政需要額:標準的な行政に必要な一般財源の規模

(単位費用×測定単位×補正係数)

* 基準財政収入額:標準的な地方税収入の一定割合

(標準的な地方税収入×80/100+地方譲与税等)

* 財政力指数(3ヶ年平均):基準財政収入額/基準財政需要額

3 「経常収支比率」

財政構造の弾力性をみる比率

経常経費(人件費、公債費等)充当一般財源/経常一般財源

4 「公債費負担比率」

公債費充当一般財源/一般財源総額

5 「起債制限比率」(3ヶ年平均)

地方債の許可の基準となる比率で、20%以上で一定の起債制限

$$\frac{\text{公債費充当一般財源} - \text{交付税の公債費算入額} - \text{事業費補正算入額}}{\text{標準財政規模} - \text{交付税の公債費算入額} - \text{事業費補正算入額}}$$